

新株式発行届出目論見書

平成 16 年 1 月



株式会社 **フ。ラネット**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式88,400千円（見込額）の募集については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年1月22日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行届出目論見書

株式会社 **フ。ラネット**

東京都港区海岸三丁目26番1号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

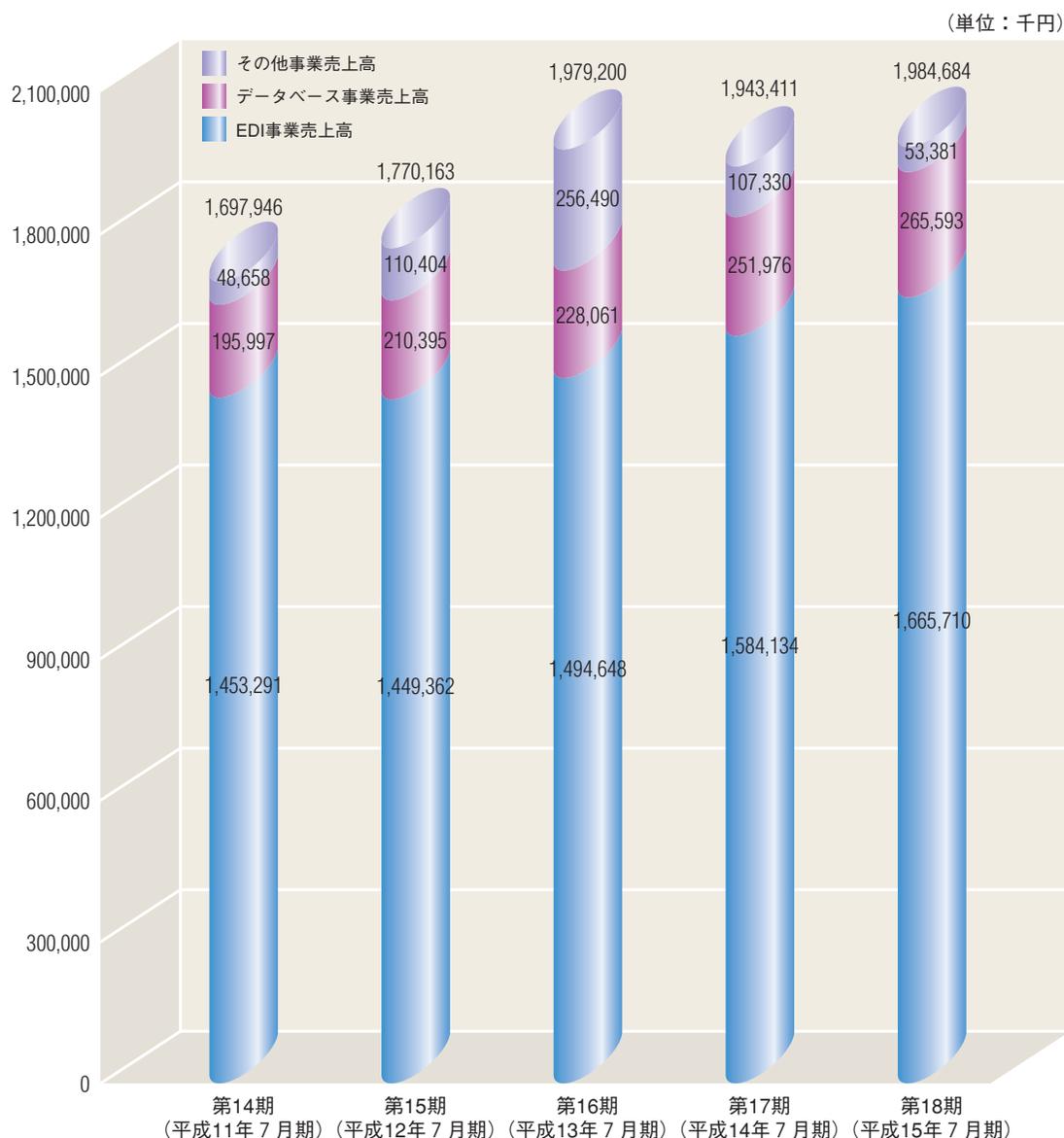
1. 事業の概況

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

当社は、顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業、その他事業に分けることができます。

最近5期間の事業内容別売上高の推移は次のとおりであります。

●売上高



(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

回次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月
売上高(千円)	1,697,946	1,770,163	1,979,200	1,943,411	1,984,684
経常利益(千円)	124,337	76,832	95,735	170,288	260,969
当期純利益(千円)	53,331	41,520	41,965	82,233	83,392
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	300,000	355,500	393,600	393,600	393,600
発行済株式総数(株)	6,000	7,110	7,491	7,491	7,491
純資産額(千円)	538,019	653,220	768,345	829,366	888,667
総資産額(千円)	823,801	946,222	1,110,643	1,225,949	1,254,538
1株当たり純資産額(円)	89,669.92	91,873.48	102,569.10	110,715.03	117,830.40
1株当たり配当額(円)	旧株 1,500.00 新株 1,068.49	旧株 1,500.00 第1新株 16.40 第2新株 8.20	旧株 1,500.00 新株 747.95	2,500	3,000
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	8,963.21	6,814.98	5,748.67	10,977.65	10,331.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	65.3	69.0	69.2	67.7	70.8
自己資本利益率(%)	10.5	7.0	5.9	10.3	9.7
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	16.7	21.7	26.1	22.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	212,185	295,400
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△75,672	△150,462
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△10,949	△18,727
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	388,209	514,419
従業員数(名)	28 [7]	30 [8]	31 [11]	30 [9]	33 [9]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
5. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 上記期間中、第17期及び第18期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき明和監査法人の監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査は受けておりません。

●売上高



●経常利益



●当期純利益



● 総資産額／純資産額

(単位：千円)



● 1株当たり純資産額

(単位：円)



● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



3. 事業の内容

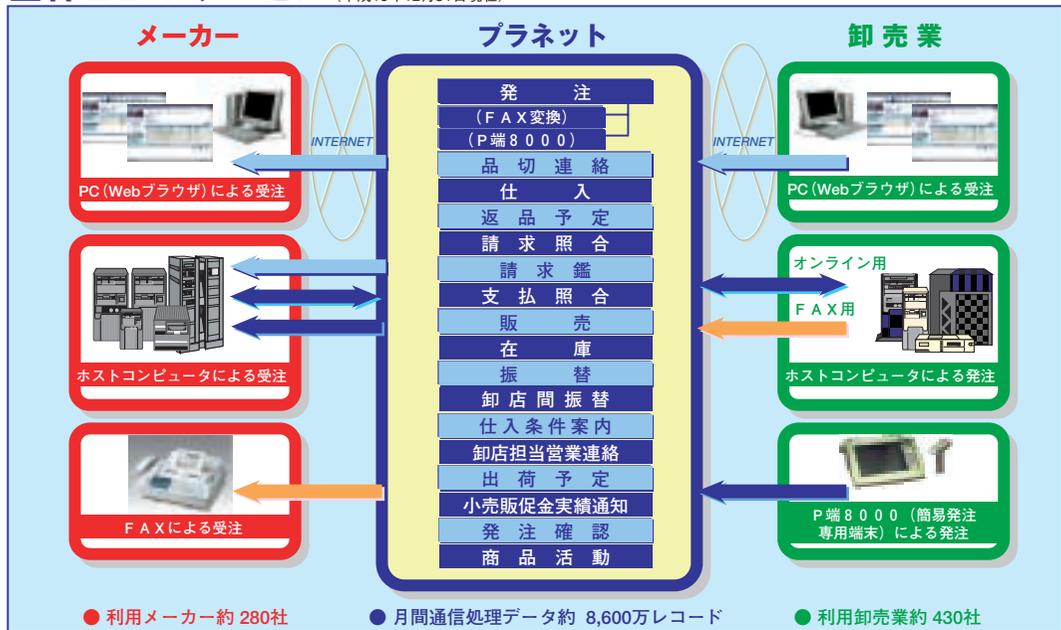
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

当社は、顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業、その他事業に分けることができます。

●EDI事業

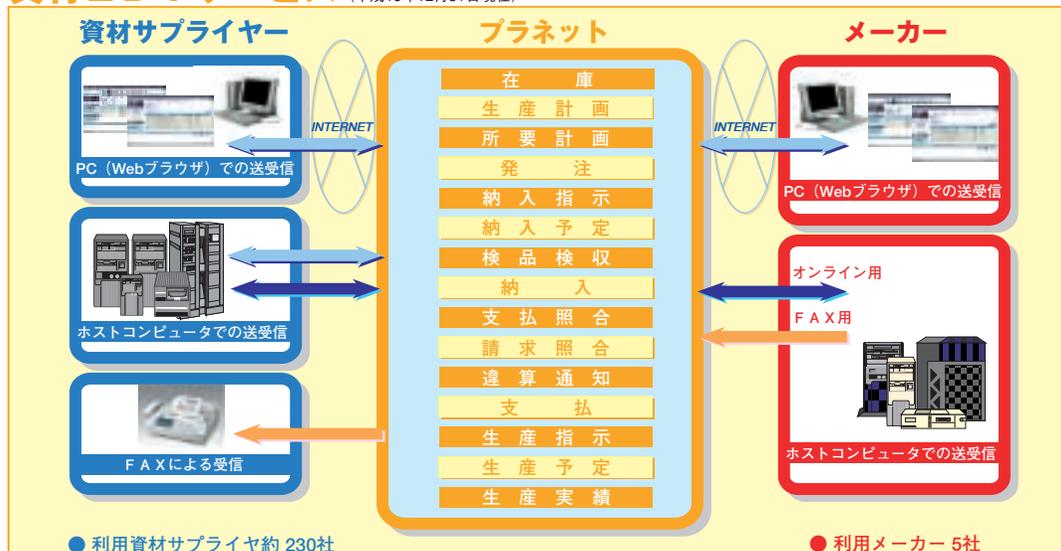
基幹EDI：日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの18種類のデータを稼動しております。

基幹EDIサービス (平成15年12月31日現在)



資材EDI：一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼動しております。

資材EDIサービス (平成15年12月31日現在)



●データベース事業

取引先データベース

全国の小売店30万点の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索できます。

※地図データは含まれません。



商品データベース（商品の検索）

日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。棚割、チラシ、POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。



●その他事業

バイヤーズネット by シングルポータル



1つのパスワードですべての
ビジネス情報を閲覧

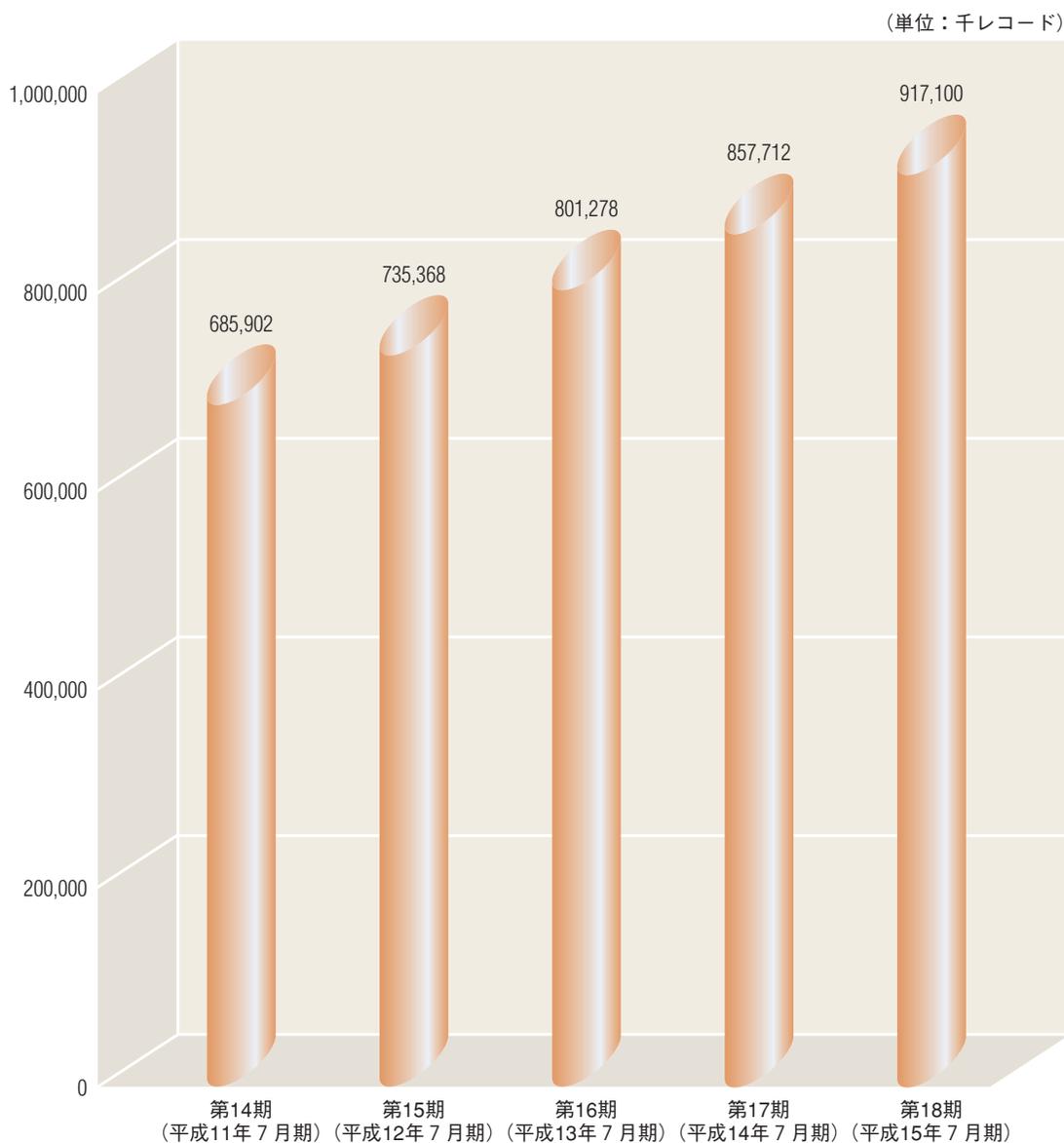
インターネットの活用が進み、各企業はビジネス専用ホームページを立ち上げて、商品や企画などの情報を個別に提供しています。しかし、専用ページにアクセスするためのID、パスワードは各社各様で、「パスワードだらけ現象」に陥ってしまいます。このことは、業務効率の阻害要因となるとともに、機密保持にも混乱をもたらします。

プラネットの「バイヤーズネット」は、各社のビジネス専用ページを、ひとつのID、パスワードで見ることができ、メーカー・卸売業・小売業共同利用型システムです。

提供する情報サービスの内容

商品の検索	34,000アイテムの商品情報。発売の2~3ヶ月前に新商品情報を配信。
トレンド市場	業界歳時記、業界新聞、テレビ・雑誌のコマーシャル情報等を提供。
ビジネスナビゲータ	各メーカーのキャンペーン情報、特売情報、マーチャндаイジング情報を提供。
バイヤーズルーム	個々のバイヤーがそれぞれにバーチャルルームを設け、商談ができる。

4. EDI事業 通信処理データ量の推移



(注) レコード：電気通信上の単位で、通常1レコードは128文字又は216文字で構成されています。EDIでは、おおよそ伝票1行に該当いたします。

有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成16年 1月22日提出

会社名 株式会社プラネット

英訳名 PLANET, INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

本店の所在の場所 東京都港区海岸三丁目26番 1号 電話番号 03(5444)0811

連絡者 執行役員
管理部長 染 谷 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

届出の対象とした募集

募集有価証券の種類

株式

募集金額

入札による募集 円

入札によらない募集 円

ブックビルディング

方式による募集 88,400,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	1
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
事業の概況等に関する特別記載事項	5
第二部 企業情報	11
第1 企業の概況	11
1. 主要な経営指標等の推移	11
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	16
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26

	頁
第5 経理の状況	27
[監査報告書]	28
財務諸表等	30
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
第四部 株式公開情報	53
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	53
第2 第三者割当等の概況	53
第3 株主の状況	54

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	800(注) ^株	平成16年1月22日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成16年2月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成16年2月13日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成16年2月3日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会（以下「協会」という。）の定める公正慣習規則第1号（以下「規則」という。）第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	800	88,400,000	44,200,000	
計（総発行株式）	800	88,400,000	44,200,000	

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（130,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は104,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 3.	未定 (注) 3.	株 1	自 平成16年2月17日(火) 至 平成16年2月19日(木)	未定 (注) 2.	平成16年2月23日(月)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 引受人は当社従業員持株会に対して、募集株式数800株のうち一定の株式を販売する予定であります。</p> <p>3. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>4. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>5. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>6. 株券受渡期日は、平成16年2月24日(火)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成16年2月24日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>7. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>8. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>9. 申込みに先立ち、平成16年2月5日(木)から平成16年2月12日(木)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成16年2月3日に仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年2月13日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申告の受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成16年2月3日開催予定の取締役会において、平成16年2月4日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年2月4日に公告する予定の発行価額及び平成16年2月13日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成16年2月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名		所在地
株式会社東京三菱銀行	大伝馬町支店	東京都中央区日本橋大伝馬町八丁目1番
株式会社みずほ銀行	室町支店	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年2月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
計		800	

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年2月3日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年2月13日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は上記引受株式数の内10株程度を上限として、販売を希望する全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
96,720,000 ^円	11,000,000 ^円	85,720,000 ^円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（130,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額85,720千円については、全額設備資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

1. 当社の事業内容について

(1) 設立の経緯

当社は昭和60年8月に日用品雑貨化粧品業界のメーカーと卸店間のデータ交換を行うVAN運営会社として発足いたしました。当時の業界は昭和60年4月の電気通信事業法の施行により、通信事業の規制が緩和され、各メーカーが独自のシステムと仕様で卸店とのデータ通信を開始しようという動きがありました。これでは卸店のオフィスは各メーカーの紐付き端末機で溢れるとともに、システム開発、運用も多様となり業界全体で大変な非効率が生じます。

このような非効率な事態を避けるため、ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社が、業界有力メーカーに対し同一のシステムと仕様による卸店の端末機の共同利用を呼びかけ、この考えに賛同したメーカー8社（ライオン株式会社、ユニ・チャーム株式会社、株式会社資生堂、サンスター株式会社、ジョンソン株式会社、エステー化学株式会社、十條キンバリー株式会社（現 株式会社クレシア）、牛乳石鹸共進社株式会社）と株式会社インテックの計9社が出資して当社を設立し、データ交換の標準化を推進いたしました。

従いまして当社は「システムは共同で、競争は店頭で」の理念のもと、業界全体の効率化を図る「業界インフラ」としての立場で経営政策（価格政策、利益政策、配当政策等）を推進してまいりました。

その結果、今日ではメーカー282社、卸店436社と接続（平成15年12月31日現在）するに至っております。

(2) 事業の内容

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

最近2事業年度における各事業別の売上高及び売上高比率は以下のとおりとなっております。

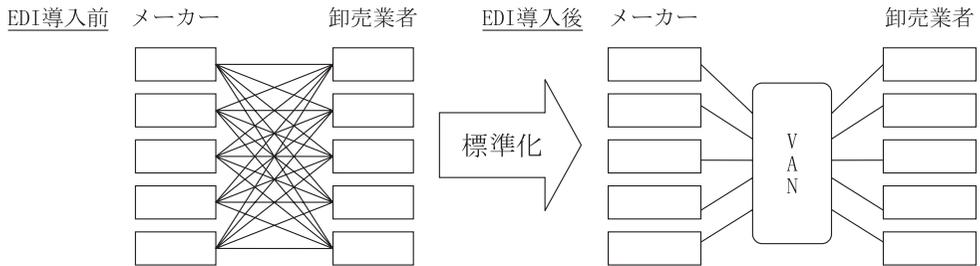
(単位：千円)

事業別	第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)		第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
EDI事業	1,584,134	81.5%	1,665,710	83.9%
データベース事業	251,976	13.0%	265,593	13.4%
その他事業	107,300	5.5%	53,381	2.7%
合計	1,943,411	100.0%	1,984,684	100.0%

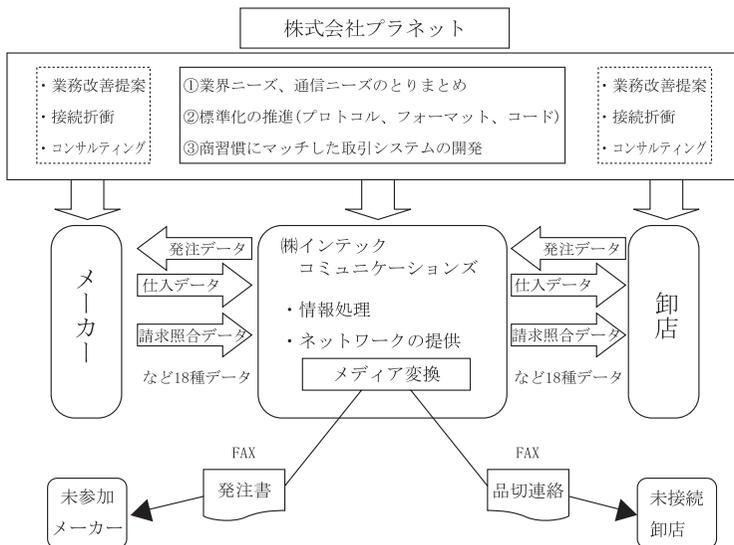
EDI事業

メーカーと卸売業者間のデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資料EDI」「WebEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。

(データ交換の概念図)



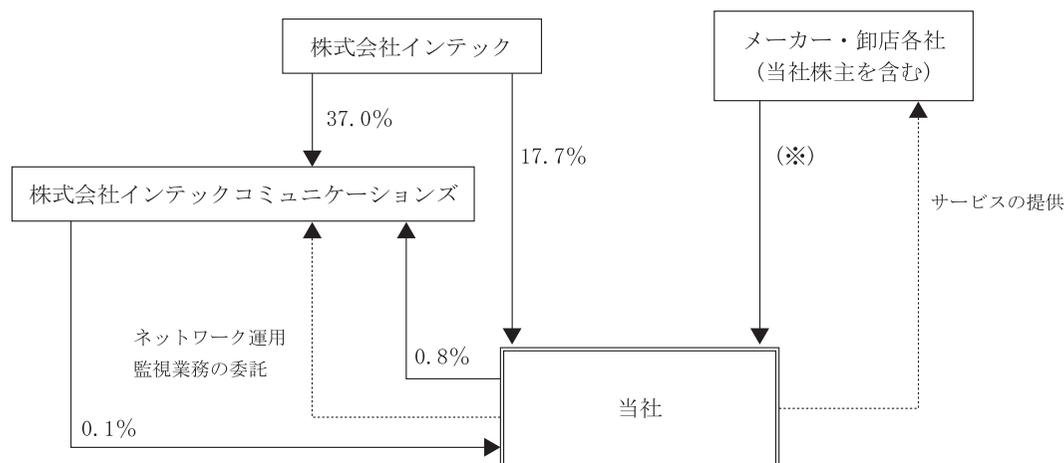
(VAN（注2）の仕組み)



「基幹EDI」	日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの18種類のデータを稼働しております。
「資材EDI」	一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼働しております。
「WebEDI」	<p>プラネット参加メーカーと卸売業又は資材サプライヤー間のEDIを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にEDIを行うことができます。Web受発注サービスとWeb資材EDIサービスがあります。</p> <p>(注) 1. EDI：企業間のコンピュータ結合によって標準化されたビジネス文書を電子的に交換し、企業間の取引を完結すること。</p> <p>2. VAN：付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル（通信手順）の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするもの。</p>
データベース事業	<p>「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店30万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。</p> <p>「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。</p>
その他事業	<p>メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）」等があります。</p>

2. 株主との関係について

当社株主の当事業に関する位置付けは次のとおりであります。



(注) ———▶ 出資関係

出資比率は平成15年12月末現在の数値で、間接保有分および同意する者の保有分を含んで表示しております。

.....▶ 取引関係

(※) 当社株主のうち(株)インテックを除く上位14社は当社サービスの提供先であり、当該14社で当社株式を70.4%保有しております。

(1) 株主との関係

当社設立の経緯は上記「1. 当社の事業内容について (1) 設立の経緯」に記載の通りですが、昭和62年2月に、小林製菓株式会社、貝印株式会社、ニッサン石鹸株式会社、日本リーバ株式会社の4社に対する第三者割当増資、平成9年3月に、プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インクに対する第三者割当増資、平成10年11月に、鐘紡株式会社（現 カネボウ株式会社）に対する第三者割当増資を行い、主要メーカーが株主となりました。その後、平成12年7月の第三者割当増資により全国化粧品日用品卸連合会（業界卸店の組合）の幹部役員卸店9社が新たに加わり、平成13年1月には業界のメーカー13社、資材メーカー2社、有力卸店12社、ベンチャーキャピタルほか7名を対象に第三者割当増資を実施し、現在の株主は業界のメーカー26社、卸店19社、資材メーカー2社、ベンチャーキャピタル2組合、金融機関1社、玉生弘昌、従業員持株会、その他2社、従業員4名となっております。

これらの増資により資材メーカーから卸店まで、小売店を除くサプライチェーンの構成メンバーが株主となったことで、川上から川下まで広く業界の声を反映したシステムを構築しやすくなる反面、利害関係が複雑化し調整に時間と労力を要し、スピードを必要とするインフラ構築に難航する事態も想定されます。

なお、18期における当社株主のうち(株)インテックを除く上位14社との取引額は売上高の47.3%となっております。

(2) 株式会社インテック（株式会社インテック コミュニケーションズ）及びライオン株式会社との関係

株式会社インテック及びライオン株式会社は「その他の関係会社」に該当し、両社はそれぞれ当社の発行済株式総数の17.7%を保有しており、役員の兼務があります。

なお、ライオン株式会社との取引は以下の通りであります。

第18期（自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	百万円 34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接17.67%	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	199,468	売掛金	17,113

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等...市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社の中心事業であるEDI事業はシステムそのものが株式会社インテックの関連会社である株式会社インテック コミュニケーションズのネットワークの上に構築されており、またその運用を同社に全面的に委託している関係上、同社の技術的水準が当社のサービスレベルに大きく影響いたします。従いまして当社もITの社会的動向及び同社の技術的動向については常に細心の注意を払う必要があります。

なお、株式会社インテック コミュニケーションズとの主な契約内容は下記の通りであり、第18期における同社との下記契約内容における取引額は982百万円（当社売上原価の86.1%）となっております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック コミュニケーションズ	データ交換システムのコンピュータ運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで（自動更新）

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等...採算性を重視の上、個別協議で決定しております。

上記の他に、同社にはソフトウェア開発及び請求システムの処理等を委託しており、第18期における開発委託等の取引額は88百万円であります。

(3) 従業員の受け入れ

当社は卸店等への営業活動を効率的に推進するため、出資会社の一部から営業要員を中心に出向者を受け入れており、その数は平成15年12月31日現在で従業員31名中、8名であります。当社の受入出向者は、当社サービスのユーザーへの理解度を深めること、並びに即戦力となり得ることを目的としておりますが、今後はプロパー社員の人員増強を図り、出向関係は解消していく方針であります。

3. 当社の事業環境等におけるリスクについて

(1) 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減

少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社にとって予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社のサービス提供は年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時、障害が発生した時には、社内マニュアルに基づき、障害発生から障害復旧までのユーザー対応体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合等にはサービス提供が不可能になる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) セキュリティ管理について

当社が営むEDIサービスは、顧客であるメーカー、卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、業務上これらの情報にアクセス可能な環境下であり、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社ではユーザーID、パスワードでの確認及びSSL（Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。）での暗号化だけでなく、接続確認のためのステーションのマスター化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり現在の業務の継続にも支障が生じる等により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 組織の運営について

(1) 代表取締役社長への依存について

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長玉生弘昌は、経営方針や経営戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏にたいする依存度は高いものであると考えられます。

当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制を構築すべく、他の取締役や従業員への権限委譲等を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成15年12月31日現在、取締役5名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員31名及び臨時従業員11名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月
売上高 (千円)	1,697,946	1,770,163	1,979,200	1,943,411	1,984,684
経常利益 (千円)	124,337	76,832	95,735	170,288	260,969
当期純利益 (千円)	53,331	41,520	41,965	82,233	83,392
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	300,000	355,500	393,600	393,600	393,600
発行済株式総数 (株)	6,000	7,110	7,491	7,491	7,491
純資産額 (千円)	538,019	653,220	768,345	829,366	888,667
総資産額 (千円)	823,801	946,222	1,110,643	1,225,949	1,254,538
1株当たり純資産額 (円)	89,669.92	91,873.48	102,569.10	110,715.03	117,830.40
1株当たり配当額 (円)	旧株 1,500.00 新株 1,068.49	旧株 1,500.00 第1新株 16.40 第2新株 8.20	旧株 1,500.00 新株 747.95	2,500	3,000
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8,963.21	6,814.98	5,748.67	10,977.65	10,331.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	69.0	69.2	67.7	70.8
自己資本利益率 (%)	10.5	7.0	5.9	10.3	9.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.7	21.7	26.1	22.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				212,185	295,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				75,672	150,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				10,949	18,727
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				388,209	514,419
従業員数 [外・平均臨時雇用者数] (名)	28 [7]	30 [8]	31 [11]	30 [9]	33 [9]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
5. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 上記期間中、第17期及び第18期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき明和監査法人の監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査は受けておりません。

2. 沿革

- 昭和59年12月 ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
- 昭和60年2月 日用品雑貨化粧品業界VAN運営会社設立準備室発足
- 昭和60年8月 日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うVAN運営会社として、東京都千代田区猿楽町2-6-10秀和猿楽町ビルに株式会社ブラネットを設立
- 昭和61年2月 仕入データ、販売データが本格稼働開始
- 昭和62年2月 日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
- 昭和62年6月 日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
- 昭和63年9月 FAX受発注システムの稼働開始
- 平成3年1月 在庫データ稼働開始
- 平成4年4月 品切連絡データ稼働開始
- 平成5年3月 本社を東京都文京区本郷2-3-12お茶の水元町ビルに移転
- 平成6年1月 P端8000（発注単機能端末）稼働開始
- 平成6年3月 振替データ稼働開始
- 平成7年2月 トータルEDI概要書発行
- 平成7年10月 全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
- 平成7年12月 インターネットにホームページ開設
- 平成8年7月 業界イントラネット構想を発表
- 平成8年12月 本社を東京都港区海岸3-26-1パーク芝浦ビルに移転
- 平成9年7月 資材EDIの稼働開始
- 平成9年12月 商品データベースの稼働開始
- 平成10年1月 業界サプライチェーン構想（VOES）の発表
- 平成10年1月 「小売業・卸売業間EDI概要書（WES）初版」を全国化粧品日用品卸連合会と協力して発行
- 平成10年2月 取引先データベースの稼働開始
- 平成10年10月 CRP（連続自動補充プログラム）稼働開始
- 平成11年8月 国内初のインターネット技術を使った「業界イントラネット」稼働開始
- 平成11年10月 事業目的に展示会事業を追加
- 平成12年1月 第1回ブラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を幕張メッセにて主催
- 平成12年11月 Web運用照会サービス稼働開始
- 平成13年1月 第2回ブラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を東京ビッグサイトにて主催
- 平成13年1月 Web受発注サービス稼働開始
- 平成13年8月 Web資材EDIサービス稼働開始
- 平成13年12月 シングルポータルサービス（画像・音声などを配信するマルチメディアネットワーク）稼働開始
- 平成14年1月 第3回ブラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を東京ビッグサイトにて主催
- 平成14年5月 小売店・卸店バイヤー向けリテールサポート（販売企画支援）専用のWebサイト「バイヤーズネット」開設
- 平成14年7月 米国先進事例（マーケティング戦略・マーチャンダイジング強化戦略）セミナー開催

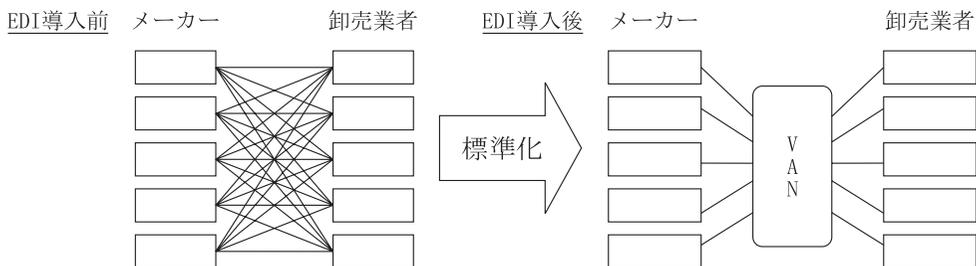
3. 事業の内容

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

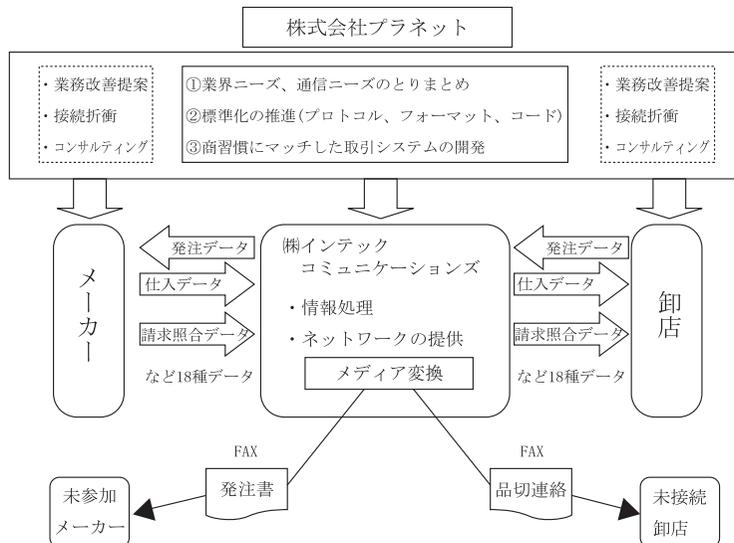
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

EDI事業 メーカーと卸売業間のデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「WebEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）

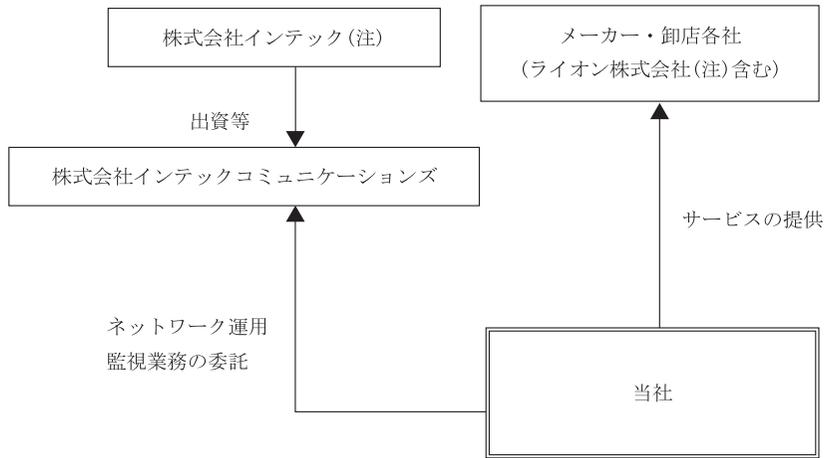


（VAN（注2）の仕組み）



「基幹EDI」	日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの18種類のデータを稼働しております。
「資材EDI」	一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するEDIサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼働しております。
「WebEDI」	<p>プラネット参加メーカーと卸売業又は資材サプライヤー間のEDIを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にEDIを行うことができます。Web受発注サービスとWeb資材EDIサービスがあります。</p> <p>(注) 1. EDI：企業間のコンピュータ結合によって標準化されたビジネス文書を電子的に交換し、企業間の取引を完結すること。</p> <p>2. VAN：付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル（通信手順）の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするもの。</p>
データベース事業	<p>「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店30万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。</p> <p>「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。</p>
その他事業	<p>メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）」等があります。</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容	摘要
(その他の関係会社) ㈱インテック	富山県富山市	百万円 20,455	総合情報システム業	% 17.67	出向者の受入、役員の兼任(1名)あり。	注1、2
ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	17.67	当社サービスの提供、出向者の受入、役員の兼任(1名)あり。	注1、2

- (注) 1. 被所有割合は、100分の20未満ではありますが、非常勤取締役を受け入れているためその他の関係会社としたものであります。
2. 平成15年7月31日現在、㈱インテックから2名、ライオン㈱から2名の出向者を受け入れております。
3. ㈱インテック、ライオン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31(11)	40.7	5.7	7,952,280

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
2. 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、長引く不況に加え、金融不安、さらにはデフレスパイラルの懸念も指摘されるという状況の中で推移いたしました。日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せているものの、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いております。

このような状況下ではありますが、当社はより広くEDIを浸透させるべく、「Web受発注サービス」の導入を中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を44社増やしました。また、隣接業種でありますペットフード及びペット用品業界に対しては「商品DBサービス」と「基幹EDIサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築の取り組みを開始いたしました。

また、従来のテキストデータ（文字と数字）から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」によりメーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーとの新たな接続を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は1,984百万円（前期比2.1%増）、経常利益は260百万円（前期比53.3%増）、当期純利益は83百万円（前期比1.4%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

EDI事業におきましては、メーカー、卸店間の基幹EDIについては、ユーザー毎のデータ量の増加が、卸店の統廃合の影響による接続先の減少を補い、堅調に推移するとともに、資材EDIの拡大も寄与し、売上高は1,665百万円（前期比5.1%増）となりました。

データベース事業では商品データベースの登録メーカー数が310社を超え、登録アイテム数も3万3千アイテムを超えるとともに、画像データの質も大幅にレベルアップしたことから、対象を従来のメーカー、卸店から小売店にも門戸を広げて業界のインフラとしての定着を目標に戦略の策定を開始しております。売上高は265百万円（前期比5.4%増）となりました。

その他事業では業界共同展示会（プラネットマーケティングフェア）の中止が大きく影響し、売上高は53百万円（前期比50.3%減）と大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が大きく伸び、ソフトウェアの取得等投資活動によるキャッシュ・フロー支出を吸収した結果、資金残高は126百万円増加し、514百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は295百万円（前年同期比83百万円増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益（142百万円）の減少の原因が投資先企業の清算（110百万円）など非資金取引によるものだったため、キャッシュ・フローは実質増加だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は150百万円（前年同期比74百万円増加）となりました。

これは、主にソフトウェアの取得（102百万円）及び投資有価証券の取得（42百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は18百万円（前年同期比7百万円増加）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	期別	第18期	
		(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
			前年同期比
EDI事業		1,665,710	105.1%
データベース事業		265,593	105.4%
その他事業		53,381	49.7%
合計		1,984,684	102.1%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第17期		第18期	
	(自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)		(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
	金額	割合	金額	割合
ライオン株式会社	187,039	9.6%	199,468	10.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の日本経済は、大手建設業、流通業等を中心とした業績悪化と依然として厳しい雇用環境から個人消費は低迷が続き、景気回復には時間がかかると予想されております。

一方、当社の関連する流通機構の効率化の分野は、企業の経営合理化やIT関連インフラの整備とがあいまって引き続き高い成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

(1) EDI事業

最近の流通テクノロジーの進展に伴い、メーカーにおける製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータが必要とされています。

具体的にはWeb-EDIとしてメーカーと卸店のみではなく、資材メーカー、小売店まで包含するネットワーク化を推進し、それぞれ商談及びデータ交換の効率化を図ります。

チャンネルとしてはJEDICOS（注1）のフォーマット変換後、XML（注2）の検討等小売業のグローバル化に対応できる体制の構築を進めてまいります。

また、今後とも日用品雑貨業界に隣接した業界へのEDIの普及を続け、事業の拡大を目指してまいります。

これらの事業を展開していくうえで、システム開発について主たるアウトソーシング先である株式会社インテック コミュニケーションズと連携を密に推進することはもとより、当社内にITを判断、対応していくための人材の確保、育成が必要となります。

(2) データベース事業

商品データベースについてはインターネットの普及に伴い、あらゆる場面で商品画像が必要となってきております。画像及びテキストの一層のレベルアップを進め、小売店チャンネルの消費者向けカタログへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

取引先データベースについては全国の小売店30万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動を通じて一層付加価値を高めてまいります。

(3) その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが多くなってきております。メーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため、シングルポータル（注3）をベースにした「バイヤーズネット」を構築し、メーカー・卸店・小売店のバイイング業務やマーチャライジング業務を支援してまいります。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。

また、当社が使用しているサーバーについては、電子認証サービス業者である日本ベリサイン株式会社のセキュア・サーバー認証をうけており、各データはSSL（注4）によって暗号化しております。平成15年11月、社内に「情報セキュリティ委員会」を設置し、コンプライアンスを推進する体制をさらに充実させ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）や品質保証のISO9000（注5）シリーズの取得を目標に取り組んでまいります。

- 注1. JEDICOS (Japan EDI for Commerce Systems) : 財団法人流通システム開発センターが開発した流通標準EDI。
 注2. XML : WWWで利用される技術の標準化をすすめる団体であるW3Cが勧告した、文書の構造を記述する言語。
 注3. シングルポータル : 業界イントラネット内に共通の入り口 (ポータル) を持ち、会員は最初に一回、ユーザーID、パスワードを入力すれば、希望メーカー等のB2Bサイトにリンクできる (メーカー個別のパスワードだらけの現象を回避できる) 仕組み。
 注4. SSL : Secure Socket Layer、インターネット上で送受信する際のデータのセキュリティを守るプロトコル。
 注5. ISO9000 : ISO (国際標準化機構) により定められた品質保証に関する国際規格。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社 インテック コミュニケーションズ	データ交換システムのコンピュータ 運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで (自動更新)

5. 研究開発活動

当事業年度の研究開発活動は、インターネットとITを活用した研究開発が中心であります。EDI事業としてメーカー・卸店間EC (電子商取引) の「Web受発注」及び資材サプライヤー・メーカー間の「Web資材EDI」、データベース事業として「取引先データベース」と「商品データベース」、その他事業としてユーザーのビジネス専用サイトの共通入り口である「シングルポータル」をベースにし、ユーザーがインターネットを利用してコラボレーションする「バイヤーズネット」、コミュニケーションツールとしての「MCS (マルチメディアコミュニケーションサービス)」などがあり、当事業年度の研究開発費は、総額で62,112千円となっております。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) EDI事業

EDI事業の分野では、インターネット技術の進展に対応したEDI運用・効率化、ネットワークの高速化に関する研究及び開発を最重点に実施しております。

Web受発注システムについては、Web受発注用商品マスタの開発を行い、大量商品アイテムを製造するメーカーへの対応や業務用品などオンライン未対応の複数流通チャネル商品をもつメーカーへの対応などを行うとともに、当社内の業務運用効率化のため、基幹EDIとの取引関係マスタ統合を行いました。

今後はインターネットとWebを利用したメーカー側のWeb受注システム、卸店側のWeb仕入システムの開発を行う予定であります。

Web資材EDIでは、資材サプライヤー側の生産計画データ、支払データ、在庫データ、請求照合データなど10データ種についてWebからの利用も可能にし、従来の資材EDIとの連動を図り、資材サプライヤー側の機能拡充を図ってまいりました。

また、資材EDI業務全般の運用効率を高めるため、インターネットからEDIの通信接続状況、取引先の送受信状況等がリアルに検索できる資材EDI運用照会システムを開発し、ユーザーサービスの向上を図りました。

一方、セキュリティについては、Web系の全サービスにSSL (注1) の認証技術を導入し、ユーザー認証やファイアーウォールと合わせてセキュリティを高めております。

その他、EDIをインターネットでより活用しやすくするために、財団法人流通システム開発センタ

ーのXML検討部会への参画によるXML化の方向性の検討、ブロードバンド対応としてADSL（注2）、光ファイバー、CATVなどの調査も行っております。

(2) データベース事業

データベース事業分野では、販売店（小売店）の情報を管理・提供している取引先データベース、及び商品の画像情報とテキスト情報を管理・提供している商品データベースがあります。

取引先データベースでは、本社コード一覧検索、削除コード検索などユーザーニーズの高い機能を追加しました。また、照会データ結果一覧の表示項目追加やファイル検索機能追加など当社DB管理センターの運用に便利な機能を追加するとともに、レスポンス改善も図りました。

今後は、市販の地図ソフトとのリンクも考慮し、取引先データベースと販売データをマーケティング情報分析に活用できるように研究を行ってまいります。

一方、商品データベースもユーザーニーズに対応して商品台帳システムを改修するとともに、テキスト情報登録の運用強化、アクセスログの収集、レスポンス改善など商品データベース全般にわたって見直しを行い、サービスの充実化を図りました。

今後は、さらにバイヤーズネットとの連携を深め、ユーザー個別商品マスターシート作成機能などを開発予定であります。

(3) その他事業

その他事業の研究開発活動として、シングルポータル、MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）、DWH（データウェアハウス）（注3）などがあります。

シングルポータルはビジネス専用サイトの共通の入り口であり、そのベース上に「バイヤーズネット」のサービスを提供していますが、今回、ユーザーニーズとサイト設定作業軽減のために、シングルポータルのソフトウェアパッケージを改修し、フォーラムデータ削除機能、登録ユーザーCSV機能、アクセス許可者一覧機能等をはじめ、承認機能強化、コンテンツに対する投票機能等を行いました。

MCS（マルチメディアコミュニケーションサービス）については、基幹EDIの個別通信状況照会において、Web受発注と基幹EDIの発注の識別や、EDI中断時のステータス状況、複数拠点の表示機能など照会サービスの充実化を図っております。

その他、DWHについては販売データ、POSデータなどのマーケティングデータを蓄積した市場DWHの活用も視野に入れて、調査・研究をはじめしております。

注1. SSL：Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。

注2. ADSL：xDSL技術の一つ。従来のISDN等のサービスに比較して高速でのデータ通信が可能でありブロードバンド時代のインフラとされている。既存の電話線が活用できるためコスト面でも有望である。

注3. DWH（データウェアハウス）：企業内で日々蓄積された基幹系システムのデータを整備し、意思決定に役立つ情報として活用できるようなシステム環境のこと。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当事業年度における設備投資の主なものは、基幹EDIの再構築及びシングルポータルサービス構築のためのソフトウェア開発投資であり、投資総額はキャッシュ・フローベースで107,872千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(平成15年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	摘要
		建物	器具及び備品	合計		
本社 (東京都港区)	統括業務施設	4,628	6,638	11,267	33(9)	

- (注) 1. 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

なお、平成15年12月31日現在の重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹EDI	40,000	4,725	自己資金 増資資金	平成15年8月	平成16年7月	
本社 (東京都港区)	資材EDI	4,000	2,187	自己資金 増資資金	平成15年8月	平成16年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	33,500	10,475	自己資金 増資資金	平成15年8月	平成16年7月	
本社 (東京都港区)	シングルポータル他	47,800		増資資金	平成15年8月	平成16年7月	
合計		125,300	17,387				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	19,200 株
計	19,200

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	7,491 株	非上場・非登録	(注)
	計	7,491		

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 7月29日	株 510	株 6,510	千円 25,500	千円 325,500	千円 20,400	千円 31,200	有償第三者割当 (注)1. 発行価格 90,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 7月31日	600	7,110	30,000	355,500		31,200	有償株主割当(1:0.1)(注)2. 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年 1月31日	381	7,491	38,100	393,600	38,100	69,300	有償第三者割当 (注)3. 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円

(注) 1. 主割当先 玉生弘昌、プラネット従業員持株会、ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社麻友ほか6社

2. 平成12年7月15日付の株主名簿に記載された株主に対して割り当てております。

3. 主割当先 株式会社白元、株式会社マンダム、株式会社ビジョンほか31社

(4) 所有者別状況

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	1		50	1 ()	6	58	
所有株式数	株	15		7,088	220 ()	166	7,489	株 2
割合	%	0.20		94.65	2.94 ()	2.21	100	

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,489	7,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2		同上
発行済株式総数	7,491		
総株主の議決権		7,489	

自己株式等

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の業績は安定的な成長を持續しており、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当金につきましては、経営基盤のより一層の強化や、機動的な事業展開による株主資本利益率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勧奨しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、平成15年7月期の配当は、1株当たり500円増配し、1株当たり3,000円とさせていただきます。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

4. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役会長	中尾 哲雄 (昭和11年4月2日生)	昭和48年8月 株式会社インテック入社 平成2年6月 同社 代表取締役専務 財務部、経営管理部、東地区本部担当 平成5年8月 同社 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社 取締役会長(現任)	
代表取締役社長 (執行役員社長)	玉生 弘昌 (昭和19年9月8日生)	昭和43年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社 昭和60年8月 当社 常務取締役 昭和63年12月 当社 専務取締役 平成5年10月 当社 代表取締役社長 平成6年12月 ライオン株式会社退社 平成16年1月 当社 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	100
専務取締役 (執行役員専務 営業本部長)	井上 美智男 (昭和21年11月30日生)	昭和44年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社 平成7年3月 当社 営業部部長 平成8年7月 当社 営業本部長 平成10年10月 当社 常務取締役営業本部長 平成12年10月 当社 専務取締役営業本部長 平成12年11月 ライオン株式会社退社 平成16年1月 当社 専務取締役兼執行役員専務営業本部長(現任)	
常務取締役 (執行役員常務 IT事業推進本部長)	石橋 光男 (昭和24年1月27日生)	昭和47年4月 株式会社インテック入社 平成11年10月 当社 常務取締役 平成12年8月 当社 常務取締役IT事業推進本部長 平成13年3月 株式会社インテック退社 平成16年1月 当社 常務取締役兼執行役員常務IT事業推進本部長(現任)	
取締役	高橋 達直 (昭和10年11月20日生)	昭和35年4月 通商産業省入省 平成2年6月 中小企業庁長官 平成6年3月 ライオン株式会社 代表取締役、取締役社長(現任) 平成12年4月 当社 取締役(現任)	
常勤監査役	池井 邦信 (昭和19年8月8日生)	昭和43年4月 株式会社資生堂入社 平成7年6月 当社 社長室部長 平成12年10月 当社 監査役(現任) 平成12年11月 株式会社資生堂退社	
監査役	猪熊 幸二 (昭和22年10月10日生)	昭和45年4月 大成化工株式会社(現ユニ・チャーム株式会社)入社 平成6年6月 ユニ・チャーム株式会社取締役 平成15年6月 同社取締役 執行役員常務 営業本部長(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任)	
計			100

(注) 当社では、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名(玉生弘昌、井上美智男、石橋光男)、及び管理部長染谷 実の計4名で構成されております。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成13年8月1日から平成14年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度(平成13年8月1日から平成14年7月31日まで)及び第18期事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

監査報告書

平成16年1月16日

株式会社 プラネット

代表取締役社長 玉生 弘 昌 殿

明 和 監 査 法 人

代表社員

公認会計士

関与社員

高土 哲夫 

関与社員 公認会計士

西川 一男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成13年8月1日から平成14年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社プラネットの平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年1月16日

株式会社 プラネット

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員

公認会計士

関与社員

高土哲夫 

関与社員

公認会計士

西川一男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成14年8月1日から平成15年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成15年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第17期 (平成14年7月31日現在)		第18期 (平成15年7月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	388,209		514,419	
2. 売掛金	238,996		245,790	
3. 前払費用	3,699		3,747	
4. 繰延税金資産	7,382		7,205	
5. その他	460		122	
貸倒引当金	1,000		800	
流動資産合計	637,748	52.0	770,485	61.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	19,674		19,674	
減価償却累計額	13,858	5,815	15,045	4,628
(2) 器具及び備品	12,422		16,794	
減価償却累計額	7,277	5,145	10,155	6,638
有形固定資産合計	10,960	0.9	11,267	0.9
2. 無形固定資産				
(1) 商標権	27			
(2) ソフトウエア	274,432		263,929	
(3) ソフトウエア仮勘定	21,842			
(4) 電話加入権	1,383		1,383	
無形固定資産合計	297,685	24.3	265,312	21.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	198,644		127,325	
(2) 破産更生債権等	1,247		1,334	
(3) 繰延税金資産	34,712		37,418	
(4) 敷金及び保証金	39,800		39,600	
(5) その他	6,400		3,130	
貸倒引当金	1,250		1,334	
投資その他の資産合計	279,554	22.8	207,473	16.5
固定資産合計	588,201	48.0	484,053	38.6
資産合計	1,225,949	100.0	1,254,538	100.0

(単位：千円)

科目	第17期 (平成14年7月31日現在)		第18期 (平成15年7月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	180,051		182,042	
2. 未払金	73,175		49,518	
3. 未払費用	6,428		7,877	
4. 未払法人税等	50,803		21,721	
5. 未払消費税等	6,632		12,445	
6. 賞与引当金	10,188		11,475	
7. その他	1,788		1,952	
流動負債合計	329,067	26.8	287,033	22.9
固定負債				
1. 退職給付引当金	22,958		26,470	
2. 役員退職慰労引当金	33,703		41,642	
3. 預り保証金	10,855		10,755	
固定負債合計	67,516	5.5	78,837	6.3
負債合計	396,583	32.3	365,871	29.2
(資本の部)				
資本金	393,600	32.1		
資本準備金	69,300	5.7		
利益準備金	13,300	1.1		
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	190,000			
2. 当期末処分利益	156,955			
その他の剰余金合計	346,955	28.3		
その他有価証券評価差額金	6,210	0.5		
資本合計	829,366	67.7		
負債資本合計	1,225,949	100.0		
資本金			393,600	31.4
資本剰余金				
1. 資本準備金			69,300	
資本剰余金合計			69,300	5.5
利益剰余金				
1. 利益準備金			15,800	
2. 任意積立金				
別途積立金			230,000	
3. 当期末処分利益			173,121	
利益剰余金合計			418,921	33.4
その他有価証券評価差額金			6,846	0.5
資本合計			888,667	70.8
負債資本合計			1,254,538	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. EDI事業売上高	1,584,134			1,665,710		
2. データベース事業売上高	251,976			265,593		
3. その他事業売上高	107,300	1,943,411	100.0	53,381	1,984,684	100.0
売上原価						
1. EDI事業売上原価	984,919			993,173		
2. データベース事業 売上原価	77,170			71,960		
3. その他事業売上原価	124,857	1,186,947	61.1	75,950	1,141,085	57.5
売上総利益		756,463	38.9		843,599	42.5
販売費及び一般管理費						
2. 1. 給与	207,834			220,918		
2. 賞与引当金繰入額	10,188			11,475		
3. 退職給付費用	7,888			7,882		
4. 役員報酬	56,200			56,212		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額	7,472			7,909		
6. 法定福利費	19,414			23,098		
7. 役務委託料	34,581			29,395		
8. 不動産賃借料	46,614			46,093		
9. 賃借料	7,663			6,188		
10. 通信費	8,659			7,183		
11. 旅費交通費	25,274			28,810		
12. 広報費	37,144			20,680		
13. 減価償却費	30,962			31,902		
14. 貸倒引当金繰入額	1,427					
15. その他	87,131	588,459	30.3	87,449	585,201	29.5
営業利益		168,004	8.6		258,398	13.0
営業外収益						
1. 受取利息	89			20		
2. 受取配当金	1,801			2,256		
3. 有価証券利息				204		
4. 雑収入	392	2,283	0.1	90	2,571	0.1
経常利益		170,288	8.7		260,969	13.1

(単位：千円)

科目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			
	金額		百分比	金額		百分比	
特別利益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入				115	115	0.0	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	75		32			
2. 投資有価証券評価損		6,281		5,581			
3. 投資有価証券清算損		13,559		110,200			
4. 会員権等評価損		1,650	21,566	3,270	119,083	6.0	
税引前当期純利益			148,722			142,001	7.2
法人税、住民税 及び事業税		77,400		61,300			
法人税等調整額		10,911	66,488	2,691	58,608	3.0	
当期純利益			82,233			83,392	4.2
前期繰越利益			74,722			89,728	
当期末処分利益			156,955			173,121	

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)		第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
経費		%		%
1. 通信費	828,692		848,644	
2. 賃借料	1,757		553	
3. 運用・保守料	104,200		87,443	
4. 減価償却費	50,269		56,531	
EDI事業売上原価	984,919	100.0	993,173	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)		第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費		%		%
業務委託料	27,225	35.3	24,305	33.8
経費				
1. 賃借料	10,902		7,943	
2. 運用・保守料	10,414		9,153	
3. 画像撮影料	4,350		9,900	
4. 減価償却費	24,278	64.7	20,658	66.2
データベース事業売上原価	77,170	100.0	71,960	100.0

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	148,722	142,001
2. 減価償却費	109,511	117,465
3. 受取利息及び受取配当金	1,890	2,276
4. 売上債権の増加()又は減少額	10,516	6,793
5. 仕入債務の増加又は減少()額	7,571	1,990
6. 賞与引当金の増加又は減少()額	288	1,287
7. 退職給付引当金の増加又は減少()額	2,585	3,512
8. 役員退職慰労引当金の増加又は減少()額	7,472	7,909
9. 未払金の増加又は減少()額	2,988	1,215
10. 未払消費税等の増加又は減少()額	8,784	5,813
11. 投資有価証券評価損	6,281	5,581
12. 投資有価証券清算損	13,559	110,200
13. 会員権等評価損	1,650	3,270
14. 役員賞与支払額	6,000	6,000
15. その他	645	1,692
小計	268,107	384,437
16. 利息及び配当金の受取額	889	1,344
17. 法人税等の支払額	56,812	90,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,185	295,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	1,417	4,873
2. 投資有価証券の取得による支出	10,000	42,590
3. ソフトウェアの取得による支出	65,695	102,998
4. その他	1,440	
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,672	150,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額	10,949	18,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,949	18,727
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	125,562	126,210
現金及び現金同等物の期首残高	262,646	388,209
現金及び現金同等物の期末残高	388,209	514,419

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第17期 平成14年10月24日		第18期 平成15年10月16日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		156,955		173,121
利益処分額				
1. 利益準備金	2,500		2,900	
2. 配当金	18,727		22,473	
3. 役員賞与金	6,000		6,000	
(うち監査役賞与金)	(540)		(540)	
4. 任意積立金				
別途積立金	40,000	67,227	40,000	71,373
次期繰越利益		89,728		101,748

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成14年7月31日現在)	第18期 (平成15年7月31日現在)
1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 17,320千円	1. 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 17,114千円
2. 会社が発行する株式 発行済株式総数 19,200株 7,491株	2. 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 7,491株
	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 6,846千円であります。

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 187,089千円	1. 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 199,483千円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 53,553千円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 62,112千円
3. 固定資産除却損の内容 器具及び備品 75千円	3. 固定資産除却損の内容 器具及び備品 32千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 388,209千円	現金及び預金勘定 514,419千円
現金及び現金同等物 388,209千円	現金及び現金同等物 514,419千円

(リース取引関係)

第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																																
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,587</td> <td style="text-align: center;">26,110</td> <td style="text-align: center;">8,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,856千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	34,587	26,110	8,477	1年内	4,624千円	1年超	4,231千円	合計	8,856千円	支払リース料	8,241千円	減価償却費相当額	7,475千円	支払利息相当額	518千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,295</td> <td style="text-align: center;">14,860</td> <td style="text-align: center;">8,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,681千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	23,295	14,860	8,435	1年内	3,937千円	1年超	4,744千円	合計	8,681千円	支払リース料	5,417千円	減価償却費相当額	4,953千円	支払利息相当額	343千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具及び備品	34,587	26,110	8,477																																														
1年内	4,624千円																																																
1年超	4,231千円																																																
合計	8,856千円																																																
支払リース料	8,241千円																																																
減価償却費相当額	7,475千円																																																
支払利息相当額	518千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
器具及び備品	23,295	14,860	8,435																																														
1年内	3,937千円																																																
1年超	4,744千円																																																
合計	8,681千円																																																
支払リース料	5,417千円																																																
減価償却費相当額	4,953千円																																																
支払利息相当額	343千円																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年7月31日現在)			第18期 (平成15年7月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	46,320	16,320	30,000	47,760	17,760
債券						
その他						
小計	30,000	46,320	16,320	30,000	47,760	17,760
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券				32,531	28,655	3,876
その他	34,218	28,605	5,612	35,150	32,773	2,377
小計	34,218	28,605	5,612	67,681	61,428	6,253
合計	64,218	74,925	10,707	97,681	109,188	11,506

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第17期(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年7月31日現在)	第18期 (平成15年7月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	123,718	18,137

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

第17期(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債				28,655

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	22,958千円
退職給付引当金	22,958千円

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、49,159千円であり、上記の対象外となっております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,085千円
退職給付費用	4,085千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、3,803千円発生しております。

第18期(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	26,470千円
退職給付引当金	26,470千円

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、57,577千円であり、上記の対象外となっております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,512千円
退職給付費用	3,512千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,370千円発生しております。

(税効果会計関係)

第17期 (平成14年7月31日現在)	第18期 (平成15年7月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>7,382</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,038</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,155</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,824</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,838</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>39,209</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>4,497</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>34,712</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.7%</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,554	賞与引当金	2,749	その他	79	計	<u>7,382</u>	退職給付引当金	7,038	役員退職慰労引当金繰入額	14,155	固定資産減価償却超過額	4,824	投資有価証券評価損否認	6,838	会員権等評価損否認	6,089	その他	263	繰延税金資産計	<u>39,209</u>	その他有価証券評価差額金	4,497	繰延税金負債計	<u>4,497</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異	3.0%	受取配当金の永久差異	0.4%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>7,205</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,963</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,853</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>42,078</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,660</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>4,660</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>37,418</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.3%</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%が、当事業年度については流動区分42.0%、固定区分40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が固定部分で1,385千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,558千円、その他有価証券評価差額金が172千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	2,523	賞与引当金	4,084	その他	597	計	<u>7,205</u>	退職給付引当金	8,963	役員退職慰労引当金繰入額	16,853	固定資産減価償却超過額	3,972	投資有価証券評価損否認	4,804	会員権等評価損否認	7,196	その他	288	繰延税金資産計	<u>42,078</u>	その他有価証券評価差額金	4,660	繰延税金負債計	<u>4,660</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異	2.6%	受取配当金の永久差異	0.5%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	税額控除	3.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3%</u>
未払事業税	4,554																																																																																				
賞与引当金	2,749																																																																																				
その他	79																																																																																				
計	<u>7,382</u>																																																																																				
退職給付引当金	7,038																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,155																																																																																				
固定資産減価償却超過額	4,824																																																																																				
投資有価証券評価損否認	6,838																																																																																				
会員権等評価損否認	6,089																																																																																				
その他	263																																																																																				
繰延税金資産計	<u>39,209</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,497																																																																																				
繰延税金負債計	<u>4,497</u>																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等の永久差異	3.0%																																																																																				
受取配当金の永久差異	0.4%																																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7%</u>																																																																																				
未払事業税	2,523																																																																																				
賞与引当金	4,084																																																																																				
その他	597																																																																																				
計	<u>7,205</u>																																																																																				
退職給付引当金	8,963																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,853																																																																																				
固定資産減価償却超過額	3,972																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,804																																																																																				
会員権等評価損否認	7,196																																																																																				
その他	288																																																																																				
繰延税金資産計	<u>42,078</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,660																																																																																				
繰延税金負債計	<u>4,660</u>																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等の永久差異	2.6%																																																																																				
受取配当金の永久差異	0.5%																																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%																																																																																				
税額控除	3.9%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3%</u>																																																																																				

(持分法損益等)

第17期 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	第18期 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	百万円 34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接17.67%	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	187,039	売掛金	17,318

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

第18期(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	百万円 34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接17.67%	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	199,468	売掛金	17,113

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり純資産額	110,715円03銭	117,830円40銭
1株当たり当期純利益	10,977円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	10,331円43銭 同左 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 109,914円07銭 1株当たり当期純利益 10,176円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
当期純利益(千円)		83,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		6,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		77,392
普通株式の期中平均株式数(株)	-	7,491

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	第18期 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表（平成15年7月31日現在）

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)インテックコミュニケーションズ	120,000 ^株	47,760
		(株)ネプリ	200	4,418
		(株)メタマート	110	0
		プラネット物流(株)	200	10,000
		カスタマーコミュニケーションズ(株)	200	3,718
		計	120,710	65,897
その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		(外国公社債) 国際復興開発銀行	300,000ユーロ	28,655
		計	300,000ユーロ	28,655
その他	種類及び銘柄	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(追加型株式投資信託) ゴールドマン・サックス投信(株) バラエティ・オープン	35,062千口	32,773
		計	35,062千口	32,773
その他有価証券合計				127,325
投資有価証券合計				127,325

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	19,674		19,674	15,045	1,186	4,628	
	器具及び備品	12,422	4,873	502	16,794	3,347	6,638	
	計	32,096	4,873	502	36,468	4,534	11,267	
無形 固定 資産	商標権	1,650		1,650		27		
	ソフトウェア	543,745	102,400	69,352	576,792	312,863	265,929	
	ソフトウェア仮勘定	21,842		21,842				
	電話加入権	1,383			1,383		1,383	
	計	568,620	102,400	92,845	578,175	312,863	265,312	
長期前払費用								
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹EDIシステム再構築 61,615千円
業界シングルポータル構築 18,400千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア データベースシステム他償却完了 69,352千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		393,600			393,600	
うち既発行株式	普通株式	(7,491株) 393,600			(7,491株) 393,600	
	計	(7,491株) 393,600			(7,491株) 393,600	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	69,300			69,300	
	計	69,300			69,300	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	13,300	2,500		15,800	注
	(任意積立金)					
	別途積立金	190,000	40,000		230,000	注
	計	203,300	42,500		245,800	

(注) 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,250	2,134		2,250	2,134	
賞与引当金	10,188	11,475	10,188		11,475	
役員退職慰労引当金	33,703	7,909			41,612	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成15年7月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	511	
預金	当座預金	40
	普通預金	513,772
	郵便振替貯金	95
	計	513,908
合計	514,419	

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
ユニ・チャーム株式会社	18,240	
ライオン株式会社	17,113	
プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク	17,076	
株式会社エフティ資生堂	14,545	
小林製薬株式会社	8,320	
その他	170,493	
合計	245,790	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
238,996	2,083,860	2,077,067	245,790	89.4%	42.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 インテック コミュニケーションズ	176,414	
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,888	
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,537	
株式会社コイコ	463	
株式会社イーজন	385	
その他	1,352	
合計	182,042	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	7月31日	定時株主総会	10月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	1月31日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料（注2）	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 端株の買取手数料は、当社株式が証券業協会に店頭登録銘柄として登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第2 第三者割当等の概況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘要
		株	%	
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	1,323.3	17.67	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名) (その他の関係会社)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	1,323.3	17.67	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名) (その他の関係会社)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3-25-23	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6-22-1	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西 2-4-7	376.2	5.02	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 4-3-6	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
貝印株式会社	東京都千代田区岩本町 3-9-5	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
ニッサン石鹸株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 2-5-106	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
日本リーバ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
プロクター・アンド・ ギャンブル・ファー・ イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 1-17	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5-17-4	220.0	2.94	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
玉生弘昌	神奈川県鎌倉市稲村ガ崎 3-11-20	100.0	1.33	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)
株式会社パルタック	大阪府大阪市中央区南久宝寺町 1-5-9	60.0	0.80	
プラネット従業員持株会	東京都港区海岸3-26-1	50.0	0.67	
ダイカ株式会社	北海道札幌市東区北六条3-1	40.0	0.53	
伊藤伊株式会社	愛知県名古屋市中区大須 1-21-10	40.0	0.53	
株式会社麻友	埼玉県川越市問屋町12-3	40.0	0.53	
株式会社サンピック	福岡県福岡市博多区古門戸町 7-12	40.0	0.53	
岡山四国共和株式会社	岡山県岡山市国富1-16-10	40.0	0.53	
株式会社ときわ商会	東京都墨田区立花2-33-5	40.0	0.53	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
中央物産株式会社	東京都港区南青山 2 - 2 - 3	株 40.0	% 0.53	
株式会社大山	東京都中央区日本橋久松町 5 - 6	40.0	0.53	
株式会社白元	東京都台東区東上野 2 - 21 - 14	15.0	0.20	
株式会社マンダム	大阪府大阪市中央区十二軒町 5 - 12	15.0	0.20	
株式会社ツムラ	東京都千代田区二番町 12 - 7	15.0	0.20	
ビジョン株式会社	東京都千代田区神田富山町 5 - 1	15.0	0.20	
大日本除蟲菊株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀 1 - 4 - 11	15.0	0.20	
株式会社日本香堂	東京都中央区銀座 3 - 5 - 8	15.0	0.20	
大王製紙株式会社	愛媛県伊予三島市紙屋町 2 - 60	15.0	0.20	
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真 1006	15.0	0.20	
ホーユー株式会社	愛知県名古屋市中区徳川 1 - 501	15.0	0.20	
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田美土代町 9 - 1	15.0	0.20	
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 14 - 10	15.0	0.20	
日本ベッフード株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 4 - 21	15.0	0.20	
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	15.0	0.20	
有限会社オクイ アンド アソシエイツ	神奈川県横浜市都筑区池辺町 2 7 8 7 - 2	15.0	0.20	
株式会社東流社	宮城県仙台市若林区卸町東 3 - 4 - 13	10.0	0.13	
株式会社東京堂	東京都墨田区立川 4 - 16 - 9	10.0	0.13	
株式会社井田両国堂	東京都台東区浅草橋 1 - 9 - 2	10.0	0.13	
株式会社大木	東京都文京区音羽 2 - 1 - 4	10.0	0.13	
株式会社トゥディック	石川県金沢市下安原町西 262 - 1	10.0	0.13	
株式会社秀光舎	大阪府大阪市中央区瓦屋町 3 - 7 - 20 - 1002	10.0	0.13	
ビップフジモト株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋 2 - 1 - 36	10.0	0.13	
ハリマ共和物産株式会社	兵庫県姫路市飾東町庄 313	10.0	0.13	
エコトレーディング 株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 2 - 1 - 23	10.0	0.13	
徳倉株式会社	徳島県徳島市大松町榎原外 77 - 21	10.0	0.13	
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	10.0	0.13	
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	10.0	0.13	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
株式会社インテック コミュニケーションズ	東京都江東区新砂 1 - 3 - 3	株 10.0	% 0.13	特別利害関係者等 (資本的関係会社)
インテック・アイティ 投資事業有限責任組合	東京都江東区新砂 1 - 3 - 3	5.0	0.07	
高橋 芳 郎	茨城県筑波郡伊奈町大字青木 546 - 16	4.0	0.05	当社の従業員
長 井 求	神奈川県平塚市大島924 - 4	4.0	0.05	当社の従業員
染 谷 実	千葉県市原市有秋台西 2 - 2 - 58	4.0	0.05	当社の従業員
鈴 木 正 秀	千葉県柏市戸張1395 - 9	4.0	0.05	当社の従業員
計		7,491.0	100.00	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

